

ハイティ

分野	形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)																				
				行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業貿易	観光	人的資源					科学文化																			
ハイティ	研修員受入	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11,516																					
																						短期	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新	規	統	計	新	規	統	計
																						合計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計
	調査員派遣	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8																					
																						協力隊派遣	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	移住者送出	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8																					
																						合計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計
	合計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計	新	規	統	計																					



||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	財日本国際協 カシステム	91	4.00	91.7.18	(資)	

肥料、農薬、農業機械を投入、普及させることにより農業生産の活性化を図り、食糧自給率の向上をめざす。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

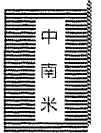
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方病院医療整備計画	厚生・人口省 公共福祉局	ピンコー(株)	91	5.43	91.7.18	国内作業	

ハイティの6地域の病院の医療機材及び資材の整備改善。

本計画を実施するために必要な救急車並びに機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

■ ホンデュラス

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新	続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	7				
研修員受入	新規	47			2	2	2	12	6	1	1	2	5	2				5			7			108,096
	継続	6					1	1			1							1			2			
	計	53			2	2	13	7	1	1	3	5	2					6			9			
専門家派遣	新規	10		1					2				4								3			345,149
	短期																							
	継続																							
	計	10		1					2				4								3			
	長期	6									1	2									1	1		
合計	新規	16									1	2									1	1		128,995
	継続	16					1	1	5		1	2									1	5		
	計	22					1	1	5		2	4									2	6		
調査団派遣	新規	16		1					2		1	6									1	4		464,329
	継続	16									1	2									1	5		
	計	32		1					2		2	8									2	9		
協力隊派遣	新規	47					6	16	7	5														128,995
	継続																							
	計	47					6	16	7	5														
移住者送出	新規	50		1			1	3	7	1			8								9	13		464,329
	継続	81		7			2	3	8		1		9								17	23		
	計	131		8			3	6	15	1	1	1	17								26	36		



||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電気通信用機材	一式	69,650	通信公共事業運輸省 ホンデュラス電気通 信公社	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査 受入先	調査業務 受注企業名
地方電気通信網整備計画	“Aldea” と呼ばれる223のルーラル地域を対象として電気通信網整備基本計画のマスタープランを行うものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書まで作成した。	ホンデュラス 電気通信公社	NTT インター ナショナル ㈱
チャメレコン川流域洪水 制御計画	チャメレコン川の西部、チョロマ、サンベドロス、ティオモア、コルテス流域を対象として洪水防御のマスタープランを策定するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	通信・公共事 業・運輸省	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コマヤグア県地下水開発計 画	厚生省	日本工営㈱	91	3.94	91.7.9		

1993年を目標にコマヤグア盆地農村部住民5万2000人を対象に82本の井戸を水源とする水道網を整備し、給水率の向上を図る。

本計画を実施するために必要な井戸及び給水施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

北部地方橋梁架け替え計画	通信・公共事 業・運輸省道 路局	㈱片平エンジ ニアリングイ ンターナシヨ ナル	91	9.27	91.7.9	国内作業	
--------------	------------------------	----------------------------------	----	------	--------	------	--

ホンデュラスの北大西洋岸地域において、同国主要の貿易港、工業都市に通じる道路上に架かり、損傷著しい橋梁を永久橋へ架け替える計画。

本計画を実施するために必要な橋梁及び附属施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
農業開発研修センター計画 (当初 R/D 協力期間) 83.7.1~88.6.30 (延長 R/D 協力期間) 88.7.1~90.6.30 (フォローアップ協力期間) 90.7.1~92.6.30	81	事前調査	90年度までの 累 計	35	22	406,912			
	83	実施協議							
	83	計画打合せ	91年度	新規	2	3			
	84	巡回指導							
	85	巡回指導							
	86	巡回指導							
	87	エバリュエーション					継続	3	1
	88	巡回指導							
	89	巡回指導							

＜要請の背景＞

ホンデュラスは、食糧自給のため灌漑事業拡充を基本目標に農業開発計画を推進中であるが、現実に灌漑事業を実施し得る技術者が質量ともに不足している。このため、同国政府は1981年2月わが国政府に対し灌漑技術者を養成すべく、研修センター建設のための無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

＜目的・内容＞

農学と土木工学の双方に通じた灌漑施工技術者の育成のために次の事業を行う。

- 1) 灌漑施工技術者の訓練に必要な情報・資料の収集及び調査並びに試験・分析
- 2) 上記訓練のための訓練計画、カリキュラム及び教科書の作成
- 3) 訓練内容

大学卒の施工技術有資格者に対する農学に力点を置いた上級コース (A) 及び大学卒の農学有資格者に対する施工技術に力点を置いた同 (B)、高校卒に対する実際面の訓練を内容とする中級コース並びに村落指導者に対する基礎的訓練を行う基礎コースよりなる。

＜現状・目標達成＞

プロジェクト終了年度であり、各達成率は次のとおり。

データ収集、カリキュラム、テキスト、研修計画に関する目標達成度：

- (1)調査95%、(2)試験・分析80%、(3)教材作成90%、(4)研修実施95%。



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地ため池農牧開発計画	ホンデュラス北部のインティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地約7500haを対象として、食糧自給率の向上、農業生産性の向上及び農民の生活向上を目的とした水資源開発及び灌漑を含む農牧業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、92年3月に事前調査を実施し実施細則 (S/W) を締結した。	自然資源省 水資源総局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	国立農業開発 銀行	(財)日本国際協 力システム	91	3.50	91.7.9	(資)	91.7(契)

肥料、農薬の投入、普及により農業生産の活性化を図り、食糧自給達成をめざす。これに必要な資金の供与。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
エルカホン水力発電所増 設計画調査	本調査は、すでに運転開始しているエルカホン 水力発電所(既設1期分は300MW)の増設計画 を策定するため、今後の需要予測と供給計画のレ ビュー等を行い、現状の水文資料、地質資料、第 1期の計画資料等を用いて、ピーク時に対応した ダム運用計画、電力調査、現地調査、環境調査 等を行い、最適計画を策定するものである。 1991年度は、事前調査を行い実施細則(S/ W)の署名を行った。	ホンデュラス 電力公社	

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
家庭科教育実習指導用機材	一式	2,087	文部省国立教育大学	小規模単独機材	協力隊派遣
冷凍空調実習用機材	一式	32,135	ルイス・ボグラン工 業高校	一般単独機材	協力隊派遣
工作機械実習用機材	一式	30,034	ホンデュラス工業高 校	一般単独機材	協力隊派遣

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
看護教育強化 (当初 R/D 協力期間) 90.9.1~95.8.31	89	事前調査 実施協議	90年度までの 累 計	5	1	66,038
	91年度			新規	4	3
			継続	4	1	

<要請の背景>

ホンデュラスは、国民、とりわけ農村地域の住民に対する保健衛生サービスの充実、及び乳児死亡率の低下を図ることを基本的保健政策として掲げている。しかしながら、かかる農村地域では保健サービスの担い手である看護婦（多くの地域では地域保健所で勤務する看護婦が予防接種、栄養失調対策、母子保健等の幅広い公衆衛生活動を行っている）が絶対的に不足しており、また、その技術水準も低いところから、住民の保健ニーズに十分対応できないでいた。

かかる背景から、同国は、厚生省管轄の准看護婦養成学校及び国立自治大学看護学部（正看護婦教育）を対象にしてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

双方で合意された技術協力の目的は、

- 1) 緊急に対応が必要な分野における看護教育の理論及び方法の改善
- 2) 看護教育カリキュラムの改善
- 3) 農村及び都市周辺部における実践教育技術の改善及び強化
- 4) 看護教育技術の改善
- 5) 看護教育用のテキストの開発及び改善



■ ジャマイカ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	3	1																	2		5,747	
	継続																						
	合計	3	1																	2			
	専門家派遣	新規																					
		継続																					
		短期																					
		長期																					
		合計																					
		継続																					
	調査団派遣	新規																					
		継続																					
		合計																					
協力隊派遣	新規	9	1																		5		798
	継続																						
	合計	9	1																		5		
移住者送出	新規	11	5																		4		86,947
	継続																						
	合計	11	5																		4		
合計	新規	20	6																		9		86,947
	継続																						
合計	20	6																			9		

■ メキシコ

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	166		22		22	2	19	20	4	2	11	10	22	2	9	1	7	1	11	1		
	継続	40	1		2	3	1	2	7	1		4	5	4	1	4			1	3		1	
	計	206	23	2	25	3	21	27	5	2	15	26	3	13	1	7	2	14	1			529,261	
専門家派遣	新規	41	1		13		2	5	2			15				2			1				
	短期	3					1	1										1					
	計	44	1		13		2	6	3			15				2		1	1				
	新規	18			4		5	6				1						2					
	長期	32	1	1	7	1	7	1	2	4	5							2	1				
	計	50	1	1	11		6	13	1	2	4	6						4	1				
調査団派遣	新規	59		1		17		7	11	2		15	1			2		2	1				
	継続	35	1	1	7	1	8	2	2	4	5							3	1				
	計	94	1	2	24		8	19	4	2	19	6				2		5	2			725,940	
協力隊派遣	新規	80		12		13						42			4					9			
	継続																						
移住者送出	新規	80		12		13						42			4					9			
	継続																						
計																						425,737	
移住者送出	新規																						
	継続																						
計																						25,792	
合計		8	1					1									1	5				31,063	



〈要請の背景〉

メキシコ政府は大都市の人口過密化を回避するため、地域開発の核となる産業の振興と地域格差・是正を図る地方分散化政策を進めている。一方、メキシコ経済開発の基盤をなしている鉱工業の多くは乾燥（砂漠）地域に散在し、これら労働者の活性化及び同地域住民の福祉の向上は鉱工業振興のみならず地方分散化政策推進の緊要な課題である。

そのため、メキシコ政府は、鳥取大学による1982年からの南バハカリフォルニア州ゲレロネグロにおける野菜生産の学術調査・研究の成果を踏まえ、88年4月、メキシコ乾燥（砂漠）地域に散在している鉱工業労働者及び同地域住民の福祉向上のため、生鮮野菜・果物等の自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立に係る技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

メキシコの砂漠地域の鉱工業都市住民に生鮮野菜・果物等を供給し、同地域の発展及び活性化に寄与することを目標に、ゲレロネグロにおいて野菜等農産物の適正生産技術を確立し、農業技術者研修に必要な教材とカリキュラムを作成することを目的とする。目的達成のため、次の活動を行う。

- 1) 環境部門研究：地形・地質と気象、砂地の農地利用と保全技術
- 2) 灌漑部門研究：灌漑技術、節水栽培の水管理技術、塩類土壌改良
- 3) 栽培部門研究：作物の環境耐性、栽培管理と作付体系
- 4) 訓練用カリキュラム・教材の作成

〈現状・目標達成〉

- (1) モデルインフラ整備事業による諸施設が竣工（1992年7月）し、実験計画、実験方法、考察、結論等の導き法について化学的考察が可能になった。
- (2) プロジェクトのインフラがようやく整いプロジェクト活動が本格化した。

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ブラジル・メキシコ投融資審査等調査	92.2.15～ 92.2.29	4	ブラジル、メキシコにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
石油触媒化学研究機材	一式	48,364	メトロポリタン自治 大学	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
鉱業関連公害防止研修用機材	一式	10,300	エネルギー・鉱山国営 企業省	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大気汚染固定発生源対策計画	本調査は、メキシコ首都圏における大気汚染に関し、工場等の固定発生源の大気汚染防止計画を策定することを目的とする。 1991年度は、最終報告書を提出し、調査を終了した。	都市開発環境省 メキシコ連邦区 メキシコ州政府	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
鉱山公害対策計画	鉱業振興局が所管する主要選鉱場の堆積場における鉱害の実態調査とその対策を立案する。 1991年度は、鉱害対策を立案し、最終報告書を提出した。	エネルギー鉱山国営企業省 鉱業振興局	同和鉱業(株)
テフピルコ地域資源開発調査	テフピルコ地域においては、塊状硫化物鉱床が知られ、その鉱床の賦存状況を確認することを目的としている。 1991年度は、衛星画像解析 (1784km ²)、地質調査 (1784km ²)、物理探査 (1784km ²)、ボーリング調査 (3孔、1000m) を実施した。	鉱物資源局	金属鉱業事業団



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マサテベック水力発電所リハビリ計画	本発電所のソレイダドダム、上流域の現地調査、資料収集等を通して技術的、経済的及び環境的見地から貯水池堆砂及び水車の侵食防止対策を立て、本発電所の機能回復を策定するためフィージビリティ調査を行うものである。 1991年度は、事前調査を行い実施細則 (S/W) の署名を行った。	メキシコ連邦電力庁	

■ ニカラグア

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	38	12	4	1	2		4	3	1	2	2	2		1					4			
	継続	8			3				1			2	1							1			
	計	46	12	4	1	5		4	4	1	2	4	3		1				5			93,205	
専門家派遣	新規																						
	継続								1														
	計	2	1						1														
調査団派遣	新規																						
	継続																						
	計	2	1						1													13,785	
協力隊派遣	新規	45			3	2	11		2						5					19		3	
	継続																						
	計	45			3	2	11		2						5				19		3	187,814	
移住者送出	新規	12		2				2	1										1	3	1		
	継続																						
	計	12		2				2	1										1	3	1	39,888	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マナグア市上水道整備開発計画	マナグア市における飲料水確保のための既存施設のリハビリ等緊急改善計画及びニカラグア湖西岸域の地下水開発計画フィージビリティ調査を行うもので、1991年度は90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書(I)まで作成した。	上下水道公社	国際航業株

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路保守整備計画	建設運輸省	財日本国際協力システム	91	4.770	92.1.23	(資)	92.1(契)

内戦により疲弊した国内インフラ、特に、道路網整備のための建設機械の供与。これに必要な資金の供与。

マナグア市ごみ収集機材整備計画	マナグア市	財日本国際協力システム	91	4.030	92.4.3	(現) (資)	
-----------------	-------	-------------	----	-------	--------	------------	--

ニカラグアの首都マナグアの衛生環境を改善するためにゴミ収集車等の調達計画を策定する。これに必要な資金の供与。

低所得者住宅建設計画(II)	建設・運輸省	財日本国際協力システム	91	2.000	92.4.3	(資)	
----------------	--------	-------------	----	-------	--------	-----	--

マナグア大地震、内戦により深刻となった住宅不足に対し、住宅建設資材(亜鉛鉄板)を供与し、民生安定を行う。これに必要な資金の供与。



||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	財日本国際協力システム	91	5.00	91.7.16	(資)	91.9(契)

肥料、農業機械の投入及び普及により農業生産の活性化を図り、食糧自給率の向上をめざす。これに必要な資金の供与。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
レイナガ水力発電開発計画	首都マナグア市の北北東約100kmにあるビエホ川支流のカカオ川に40MWの発電所を建設しようとする水力発電計画である。 1991年度は、事前調査を実施し、実施細則(S/W)の署名を行った。	ニカラグアエネルギー公社	

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療用機材	一式	8,776	厚生省国立アレハンドロ・ダビラ・ポラニョ病院	小規模単独機材	研修員受入
医療用機材	一式	9,296	厚生省国立アレハンドロ・ダビラ・ポラニョ病院	小規模単独機材	研修員受入

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健省	アイテック(株)	91	4.53	92.1.23	91.6(本) 91.10(報)	

ニカラグアの27の公立病院のうち、16病院に対する医療機材及び救急車の整備計画。これに必要な資金の供与。

■ パナマ

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	計画	公益事業	通信・放送	社会基盤	運輸交通	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	2	5	1	8	3	16	1	2	7	2	1	1	1	3	2						
	継続			1				1	1		1					2		1				
	計	2	5	2	8	3	16	2	3	8	3	2	2	1	4	4		4			125,631	
専門家派遣	新規				5	2	1							3								
	短期																	3				
	計				5	2	1							3				3				
	新規						2									1						
	長期			1		2										1						
	計			1		4										2						
調査団派遣	新規				5	2	3									3	1					
	継続			1		2											1					
	計			1	5	2	5									3	2					
協力隊派遣	新規				41		6			6	1											
	継続																					
	計				41		6			6	1											
移住者送出	新規		1				4	3	1	1						2						
	継続																					
	計		1				4	3	1	1						2						
合計																					106,351	
合計人数																						207,471
																						43,939



||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
電気通信訓練センター (当初 R/D 協力期間) 90.8.1~94.7.31	87	予備調査	90年度までの 累 計	2	0	14,029	
	88	事前調査					
	88	長期調査					
	90	実施協議	91年度	新規	1	5	342,351
	91	計画打合せ					

<要請の背景>

パナマ電気通信訓練センターはパナマ電気通信庁 (INTEL) の下部組織として1980年11月に設置された訓練機関であるが、電気通信網の拡充、高度化に対応した訓練を実施するにいたっていないことから同訓練センターの訓練計画の策定、訓練実施体制の整備と訓練生の基礎技術の向上を図ることを目的としてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

プロジェクトの目的は、電気通信分野における高等技術を容易に取得できるように中級の運用及び保守技術者を訓練し、もってパナマの電気通信網の発展に寄与することである。

また、日本の技術協力の内容は、次に示す訓練コースを指導するパナマ人カウンターパートに対し、支援及び助言することである。

- 1) デジタル伝送システムコース (入門、基礎、上級)
- 2) 光ファイバーケーブル伝送システムコース (")

<現状・目標達成>

1991年7月の計画打合せ調査団の派遣により、今まで必ずしも明確とされていなかった訓練コースの内容及び実施回数を確定するとともに、訓練コースの具体的実施時期を次のとおり確定した。

- 1) デジタル伝送コース、入門クラス 91年11月開催
- 2) 光ファイバーケーブルコース、入門クラス 92年2月開講

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パナマ運河代替案調査	日米パ3国で実施中のパナマ運河代替案調査委員会事務局業務の支援及びパナマ運河代替案策定調査の実施を行うものであり、1991年度は、FA/FR（フィージビリティ調査及び最終報告書作成）調査のDPS（詳細調査計画部分）調査結果に従い、項目調査日本側担当分のうち、プレスクリーニングのための調査（予備的工学的検討及び予備的費用見積り）を実施し、事務局に対し報告書を提出した。	パナマ運河代替案調査委員会	SINBOL (LOMOSA、BECHTEL、STONE & WEBSTER、日本工営(株)、(株)国際臨海開発研究センター、(株)日本興業銀行)
クリストバル港管理運営システム開発計画	港湾施設の老朽化や港湾の組織・運営・管理面での非効率性が問題となっているクリストバル港における施設の整備、リハビリ、及び管理運営計画のためのマスタープランを策定するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	パナマ港湾庁	

||||| 保健医療分野 |||||



機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療機材	一式	16,155	厚生省サント・トーマス病院	一般単独機材	研修員受入

■ パラグアイ

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光		人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	115	1	13	1	7	1	15	18	5	7	2	10	1	2	13	14	1	4					
	継続	18				1	5	1	2	3						2	4							
	計	133	1	13	1	7	1	16	23	6	9	2	13	1	2	15	18	1	4				333,370	
専門家派遣	新規	39			1		3	11	3	7		4					10							
	継続	6			1		5																	
	計	45			2		3	16	3	7		4					10							
	新規	20					1	9	1								2							
	継続	49				1	3	22	3	8	1					7	4							
	計	69				1	4	31	4	8	1					10	6							
調査員派遣	新規	59			1		4	20	4	7		4				3	12							
	継続	55				1	3	27	3	8	1				7	4								
	計	114			2	1	7	47	7	15	1	4			10	16							1,032,755	
協力隊派遣	新規	80				23	11	26	1	10		5												
	継続																							
	計	80				23	11	26	1	10		5											479,998	
移住者送出	新規	44						11	6							8	12							
	継続	88				1	1	21	10	2		2			15	23								
	計	132				1	1	32	16	2		2			23	35							479,714	
移住者送出	9						1							1	3								49,853	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合交通計画調査	パラグアイの運輸交通体系を整備するため、道路、河川、鉄道、航空など輸送手段・施設を対象とした調査を行い、2000年を目標としたマスタープランを策定するもので、1991年度は、90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業通信省	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際臨海開発研究センター (財)海外鉄道技術協力協会

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
電気通信学園拡充計画	公共事業通信省 電気通信公社	(株)横河建築設計事務所	91	4.280	91.8.20	91.5(報)	

アスンシオン市内にある老朽かつ狭隘なパラグアイ電気通信学園をルケ市内に新規開設するに当たり、その施設建設を行う。これに必要な資金の供与。



||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
野菜栽培研究用機材	一式	2,075	農牧省国立中央研究所	一般単独機材	専門家派遣
家畜人工授精用機材	一式	3,080	農牧省農牧普及局	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
中部パラグアイ森林造成計画 (当初 R/D 協力期間) 87. 6 .25～92. 6 .24	86	コンタクト調査	90年度までの 累 計	20	12	219,152
	86	事前調査				
	87	実施協議	91年度	新規	3	4
	87	実施設計				
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
91	エバリュエーション	継続	6	2	25,923	

<要請の背景>

パラグアイにおいては、木材輸出は外貨獲得のための主要産業であるが、同国の森林は近年の開発により急速に減少しつつあり、木材生産のみならず国土保全上も大きな問題となっている。このためわが国は1979年から南部パラグアイ林業開発計画 (CEDEFOP) に係る協力を実施してきたが、同国北東部及び西部地域に分布する約2000万 ha の砂質土地における大規模造林の推進に資するため、砂質土地における造林技術の開発に係る技術協力を行う。

<目的・内容>

砂質土地域における造林技術の開発改良とその技術普及に必要な人材の養成を図るため、試験造林を通じて下記の活動を行う。

- 1) 適合樹種の選定
- 2) 育苗技術の開発改良
- 3) 造林技術の開発改良
- 4) 森林経営管理技術の開発改良
- 5) 人材の養成

<現状>

当初人工林造成が中心であったが、89年2月の政変以降環境保護を強く打ち出した天然林施業が志向され、89年9月の合同委員会でプロジェクト活動の方針変更の申し入れがパラグアイ側よりあった。それに基づいて90年6月までに中間報告と活動計画を取りまとめ、90年12月の合同委員会により承認された。現在は、新活動計画に沿って順調に協力が進んでいる。

農牧統計強化計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 3 .1～95. 2 .28	89	事前調査	90年度までの 累 計	9	4	156,098
	89	長期調査				
	89	実施協議	91年度	新規	4	1
	90	計画打合せ				

<要請の背景>

パラグアイは、1981年の農牧センサスをFAO（国連食糧農業機関）、世界銀行の援助を受けて実施したが、それ以降の毎年の標本調査実施に支障を来すようになり、企画・技術力の水準が低いこと、また資金的制約もあり、農牧統計の定期的発行も困難となり、同国の重要な産業分野である農牧業の政策立案上にも大きな障害となってきた。

一方、同国はFAOの勧告を受け、91年の全国農牧センサスの実施を計画しているが、この準備と実施に合わせ、同国農牧統計体制強化と技術の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を88年1月にわが国に要請してきた。

<目的・内容>

農牧業政策、農牧業開発計画等の策定の基礎となる農牧統計情報の定期的な提供とその信頼性の向上を図るため、91年の農牧業センサス及び毎年行う標本調査の実施に必要なシステムの確立と技術者等の養成・訓練に係る技術協力を実施する。その主要協力項目は次のとおり。

- 1) 91年農牧業センサスの準備と実施に係る技術指導
- 2) 年次標本・作物収量予測調査の準備と実施に係る技術指導
- 3) 上記調査実施に必要な研修・訓練に対する指導・助言

<現状・目標達成>

農牧業センサスは順調に進捗しており、現在は集計プログラム開発とセンサス結果の取りまとめ、並びに作物調査の準備が懸案事項である。

主要穀物生産強化計画 (当初 R/D 協力期間) 90.6.1～95.5.31	88	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	90年度までの 累 計		7	2	39,600
	89		91年度	新規	4	5	34,143
	89			継続	6	1	
	91						



<要請の背景>

パラグアイ政府は第5次国家経済社会開発5カ年計画（1985～89）のなかで農業振興を最優先とし、その4大施策（①輸出農産物の増産、②輸入農産物の代替生産、③小農振興対策、④生産環境の保全）の具体的実施計画の一環として、南部地域農業開発計画を位置づけ、わが国に技術協力を要請してきた。

また、農業部門に関し、同国は、園芸作物共同研究計画及び低湿地農業開発共同研究計画をあわせ要請しているが、本件が最優先扱いとなっている。

<目的・内容>

パラグアイ政府が指針する優先的農業奨励プログラムとして決められた、大豆、小麦など主要穀物の増産を図るため、優良種子生産と土壌保全のための栽培技術の改善に係る技術協力を行う。協力内容は以下の項目に係る研究・開発及び研修・訓練に対する助言・指導。

- 1) 優良品種の育成及び管理
- 2) 保証種子生産技術の確立
- 3) 土壌保全のための栽培技術の改善

青果物流通改善計画 (当初 R/D 協力期間) 91.3.6～96.3.5	90	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	90年度までの 累 計		4	0	19,997
	90		91年度	新規	7	2	24,659
	90			継続	0	0	
	91						

〈要請の背景〉

パラグアイの農業は国内総生産の約25%を占め、経済人口の約45%以上が農業に従事している。また、輸出額の95%以上が農業部門によるものであり、国の開発政策においても農業部門は常に重要な位置を占めている。

このようななかで野菜と果物を含む食品の流通を改善するため、アスンシオン市は世界銀行の融資を受けて中央卸売市場の施設を建設し、1981年12月から7年間日本政府の技術協力を受け、中央卸売市場のプロジェクトが行われた。

このプロジェクトにより市場の体制は整備できたものの、アスンシオン市は生産者に対して品質規格の採用を強制する職権を持たず、また販売価格、出荷量等の市場情報の提供システムも未整備な状況であり、合理的な市場流通体制の確立が不十分な状況にあった。

このため、パラグアイ政府は品質規格を利用した効率的な青果物の流通体制を整備するため、89年に日本政府に再び技術協力を正式要請してきた。

〈目的・内容〉

メインサイト（青果物流通改善センター）、サブサイト（アスンシオン市中央食品卸売市場、ラ・コルメナ農協及びピコロネル・オビエ農協）において次の事業を行う。

- 1) 農業協同組合から市場までの間の集出荷に係る流通機構の編成、運営に関する指導
- 2) 生産物の集出荷システムの確立に必要な機械類の設備とその運営、管理に関する指導
- 3) 野菜・果樹の品質規格基準及び荷姿に関する指導とその普及方法に関する指導
- 4) 青果物流通改善センターを中心とした情報提供システムの整備とその運営、管理に関する指導
- 5) 中央食品卸売市場の青果物部門に関する運営の改善指導

〈現状・目標達成〉

パラグアイは、3年後にせまる南米共同市場（メルコスール）に備え、本プロジェクトを重視しており、1991年11月に設立されたプラスガライ農協も協力の対象にしてほしい旨要望を出している。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ローア・チャコ地域農業総合開発計画	チャコ地域南部のプレジデンテ・アジェス県約7万3000km ² を対象として、国土の均衡ある発展、輸出作物の増産と多様化及び土地なし小農対策等を主目的とする農牧業総合開発計画を策定するものであり、1991年度はランドサットを利用した土地被覆調査を実施し、さらに、第1次現地調査及び国内調査を行い、92年2月に現地報告書を作成した。	農牧省	農用地整備公団 国際航業(株)

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	生産調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	(財)日本国際協力システム	91	3.00	91.7.26	(資)	91.9(契)

肥料、農薬、農業機械の投入及び普及により農業生産の活性化を図り、食糧自給率の向上をめざす。これに必要な資金の供与。

ラ・コルメナ農村総合整備計画	農牧省	内外エンジニアリング㈱	91	6.21	91.7.26	
----------------	-----	-------------	----	------	---------	--

ラ・コルメナ地区において、農産物の生産性向上、農業所得の安定、生活の改善を図るため、道路、灌漑施設等の整備を行う。

本計画を実施するために必要な灌漑施設、飲料水施設、道路及び附属施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、車両、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

開発協力事業
地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
イグアス試験造林事業	92.2.22～ 92.3.14	5	イグアス地区において1976年からパラナ松、エリオッティ松等を対象に実施した試験造林事業に係る地域開発効果等評価調査。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
繊維産業品質管理 (当初 R/D 協力期間) 92.2.28～97.2.27	90	事前調査	90年度までの 累 計	0	0	0
	91	長期調査				
	91	実施協議	91年度	新規 3	1	0
			継続 0	0		



<要請の背景>

パラグアイにおける貿易の現状は、毎年2億ドル程度の輸入超となっており、1989年現在の累積債務は20億ドルを超える額となっている。貿易収支の改善を図るためには、農産品の輸出に頼る現状から脱却し工業の振興と工業製品の輸出振興が急務となっている。特に輸出額の約40%を占める綿花について、原綿としての輸出から綿糸などの工業製品に加工し、付加価値を加えての輸出への転換を図り、貿易収支の大幅な改善をめざしている。

このため工業技術の発展向上を目的として1963年に設立された国立技術標準院（INTN）は、原綿と綿製品の品質の試験及び検査の方法と規格を制定することや公的機関及び民間業界からの委託研究作業などに携わってきた。しかしながら、同機関は民間及び公的部門の期待を十分に満足させるには至っていないことから機能の強化を必要とし、日本政府に対し当機関の繊維部門への技術移転及び人材養成の協力を要請するものである。

<目的・内容>

- (1) 輸出のための試験・検査技術の確立
- (2) 綿製品の工業規格の整備と業界への規格の普及
- (3) 原綿から紡績までの工程における製造技術及び品質管理技術の向上

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
シャガス病等寄生虫症研究 (当初 R/D 協力期間) 88.3.4 ~ 93.3.3	87	事前調査	90年度までの 累 計	43	11	163,824	
	87	実施協議					
	89	計画打合せ	91年度	新規	11		3
	90	巡回指導					
						28,512	

<要請の背景>

国民の20%余りの60万人が感染していると言われるシャガス病を中心とした寄生虫症疾患対策は、パラグアイ保健医療の最優先課題のひとつである。本研究所は1980年に設立され、同国の保健医療問題に取り組んでおり、シャガス病についても免疫学及び生化学的研究、さらにサルを用いての病理学的研究を開始しており、シャガス病動物モデル開発等に成功をおさめている。パラグアイ側は本プロジェクト実施を通じシャガス病、リーシュマニア症等の寄生虫症の診断、予防技術の開発をめざしている。

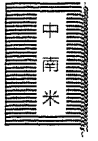
<目的・内容>

シャガス病、リーシュマニア症等寄生虫症疾患に対する基礎的応用的研究技術の水準を高めることによりパラグアイの保健衛生の向上をめざし、診断、予防技術の開発に寄与すべく、1)免疫学、2)生化学、3)寄生虫学、4)病理学、5)疫学、6)分子生物学に係る研究技術の充実を図る。

<現状・目標達成>

本プロジェクトに係るハード・ソフト両面での技術協力によりカウンターパートの高度の技術習得が進んでいる。今後の残された期間内で、いままで行ってきた協力成果を文献としてまとめる。

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	200	15	2	30	11	29	3	4	25	7	8	4	8	1	5	2	25	5					
	継続	30		1	4	1	4		1	3	3	1				1	2	4						
	計	230	15	3	34	12	33	3	5	28	10	9	4	8	1	6	4	29	5			502,083		
	短期	7		3		2											2							
	長期	4		3					1															
	計	11		6		2			1								2							
	新規	5		2		2																		
	継続	32		4	4	3	7		6	1	1						1		2					
	計	37		6	4	3	9		6	1	1						5		2					
	新規	12			5		4											1		2				
継続	36		7	4	3	7		7	1	1						4		2						
計	48		12	4	3	11		7	1	1						5		2					358,870	
新規	28			5	13					2								5						
継続																								
計	28			5	13					2								5						236,648
新規	11		1		1	1					2					1		3						
継続	57		8		11	2	3	5		4						9		6						
計	68		9		11	3	4	6		6						10		7						174,065
移住者送出		4														2								10,007



||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
測量関係機材	一式	51,710	国土地理院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
電波監視用機材	一式	71,225	運輸通信省電気通信 総局	一般単独機材	専門家派遣
電子教育実習用機材	一式	9,507	文部省高等教育局	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
日本・ペルー地震防災センタ ー (当初 R/D 協力期間) 86.6.26~91.6.25 (延長 R/D 協力期間) 91.6.26~93.6.25	83	事前調査	90年度までの 累 計	55	24	655,652
	84	事前調査				
	86	実施協議	91年度	5	10	44,478
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション	継続	9	1		

〈要請の背景〉

ペルーは地理的に環太平洋地震帯に位置し、地震による被害を数多く被っているため、災害防止は国家的重要課題のひとつとなっている。このため地震防災、耐震工学等の技術水準向上を図るべく、ペルー政府は既存の国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、これに係る技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

ペルーにおける地震防災技術の研究及び開発の向上を図るため、ペルー側が主体的に行う3つの事業（研究開発、研修、普及）の実施にあたり、下記の範囲で技術協力を行う。

(1) 研究開発

- a. 基礎技術の移転／①耐震構造実験、②地質調査及び土質実験、③都市防災に係るデータ収集及びデータ分析技術 b. 研究開発計画策定に係る技術的指導及び助言

(2) 研修

リマ以外の大学の教師、地方開発公社の技術者及び大学卒業者を対象に、地震工学を中心とする基礎的な訓練を行うため、レギュラーコース及びアドバンスコース（大学院修士課程）の2コースの開設・実施にあたり、わが国は①研修カリキュラム策定、②研修用教材作成、③研修実務、に係る指導・助言の協力をを行う。

(3) 普及

- a. 一般的な耐震設計技術及び技術開発成果の普及を目的とするセミナー（1カ月程度）に対する短期専門家の派遣
b. 防災に関する日本の有益な論文の提供

〈現状・目標達成〉

本プロジェクトは1987年6月1日より実質的な活動を開始したが、部分的な遅れはあるものの、プロジェクト自体としてはほぼ順調に進行しており、ペルー国内はもとより、南米各国からも注目を浴びている。特に89年8月完成した構造実験棟を活用した研究の成果を得ることが、長期専門家派遣の目的がたつた現在の緊急の課題である。

本プロジェクトでは、ローコストの5階建て共同住宅の開発、防災を考慮したペルー北部グラウ地区の地域計画、防災データベースの構築等を90年度開始し、かつ現在も行っている災害危険度の評価に役立つマイクロゾーネーション手法の開発と応用等をさらに継続し、研究開発・技術普及をさらに推し進めることになっている。



開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リマ市周辺地域生活用水開発計画調査	リマ市周辺地域の水需要増加に対応して、同地域のチジョン川、ルリン川水系の地下水開発を計画するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結したが、同国治安状況の悪化のための本格調査の着手に至っていない。	リマ上下水道公社	
リマ首都圏都市基本図作成調査	リマ首都圏のうち約500km ² を対象とした縮尺1万分の1の都市基本図及び土地利用図の作成を行うもので、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、都市基本図の製図まで行った。	国土地理院	(社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ヴィラコータ湖取水計画	タクナ特別プロジェクト	中央開発(株) (財)日本国際協 カシステム	91	2.45	91.10.10	国内作業 (資)	

ペルー南部タクナ県に位置するアリコータ湖の枯渇を防ぐため、近隣のヴィラコータ湖から取水し、アリコータ湖へ導水するもの。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
熱帯果樹研究用機材	一式	4,166	農業省イキトス農業 試験場	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
野菜生産技術センター計画 (当初 R/D 協力期間) 86.4.7~91.4.6 (延長 R/D 協力期間) 91.4.7~93.4.6	85	事前調査	90年度までの 累 計	30	13	320,677			
	85	長期調査							
	86	実施協議	91年度	新規	3	5			
	86	実施設計							
	87	計画打合せ							
	87	巡回指導					継続	6	2
	88	巡回指導							
89	巡回指導								
90	エバリュエーション								

＜要請の背景＞

「ペルー野菜生産流通改善プロジェクト」の協力成果である流通改善計画書の提言を踏まえ、ペルー政府は生産分野での技術協力を要請してきた。同政府は「国家果樹野菜振興計画」の一環として、本プロジェクトを位置づけており、特に首都リマ市の人口増加に伴い、ワラル地域を生鮮野菜の安定生産供給地帯にすべく、わが国の技術協力により野菜生産技術の向上を図り、もって生産の安定的拡大を図ることとしている。

一方、この生産技術センタープロジェクトを一層効率的・効果的に成功させ、また、ペルーの野菜生産技術開発の拠点とするため、無償資金協力の要請が提出され、試験・研修の両機能を有するセンターが決定している。

＜目的・内容＞

野菜栽培の適正技術の開発と生産者への技術移転を行うため、次の事業を行う。

- 1) 適正品種の選定
- 2) 栽培法の確立
- 3) 野菜生産技術の展示
- 4) 普及員及び選抜された農民の訓練

＜現状・目標達成＞

1991年7月12日、テロ事件発生に伴い、現在プロジェクト活動休止中。

パイタ漁業訓練センター (当初 R/D 協力期間) 88.8.25～93.8.24	87	事前調査	90年度までの 累 計	16	8	172,185
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	91年度	0	6	15,213
		巡回指導				



＜要請の背景＞

ペルー政府は、国民の動物性蛋白の自給及び沿岸漁民の所得向上のため、沿岸漁業振興を図ることを重点施策としている。この政策に基づき、食用魚生産の中心地である北部4県を重点開発地域とし、その拠点であるパイタに日本の無償資金協力を得て漁業訓練センターを建設した。

＜目的・内容＞

沿岸漁業の振興に資するため、漁具漁法・航海運用及び機関分野における訓練及び普及のための技術指導並びに漁業近代化のためモデル事業に係る技術指導を行う。

＜現状・目標達成＞

訓練船の漁獲物販売収益のセンター運営費への充当が可能となった。漁具漁法・航海運用・機関の長期・短期コース及び中堅技術者養成対策事業を開始した。厳しいL/C(Letter of Credit、輸出信用状)の状況のなかでおおむね計画どおり推進していたが、治安の悪化により専門家は1991年8月16日に避難、帰国した。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
チャンカイ・ワラル谷灌溉 施設復旧計画	農業省農地開 発庁	内外エンジニ アリング(株)	89	9.84	89.6.27		91.11(契)
			90	6.91	90.10.3		

ペルー首都圏への食糧供給基地のひとつである、チャンカイ・ワラル谷地区の老朽化した農業生産基盤施設を復旧する計画。

食糧増産援助	農業省	財日本国際協 カシステム	91	6.00	91.10.10	(資)	
--------	-----	-----------------	----	------	----------	-----	--

肥料の投入により農業生産の活性化を図り、食糧自給率向上をめざすもの。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
パチャピリアーナ地域資 源開発調査	パチャピリアーナ地域において、銅、鉛、亜鉛、 金の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1991年度は地質調査 (16.25km ²) 及びボーリ ング調査 (2孔、220.7m) を実施した。	動力鉱山省 地質鉱物冶金 研究所	金属鉱業事業 団

||||| エネルギー分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方小水力発電所復旧計画	ペルー電力公 社	(株) EPDC イ ンターナシヨ ナル	91	4.72	91.10.10	(資)	

ペルー全体の電化率は約40%であるが、地方及び農村部の電化率は16.4%に過ぎない。このためペルー政府は、地方及び農村部において小規模水力発電による電化に力を入れている。しかし、現在同発電設備約300カ所のうち43発電所が、修理不能で運転を停止している。現在停止中の発電所のうち5カ所7組の発電機の交換を含む設備の復旧計画。これに必要な資金の供与。

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
職業訓練用機材	一式	9,760	SENATI 南部地区 職業訓練センター	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育施設修復計画	全国国民協力 機構	勸日本国際協 力システム	91	3.010	92.6.12	(資)	

ペルーの辺境地域の小・中学校の施設の整備のため建設資材（亜鉛鉄板）を供与する。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
家族計画/母子保健 (当初 R/D 協力期間) 89.10.6 ~ 94.10.5	88	基礎調査	90年度までの 累 計	12	1	122,624
	89	事前調査				
	89	実施協議	91年度	新規	5	46,409
				継続	2	



〈要請の背景〉

ペルーの人口は1990年央2170万人、人口増加率は年2.0%であり、このまま推移すると今世紀末には2700万人に達することとなる。

また、母子保健サービス体制は十分確立されておらず、現在妊産婦の4分の1は何ら医療機関とのコンタクトをもっていない。また、保健所、病院を始めとする医療機関の対応能力も実際のニーズに追いつかない現状にある（全体のニーズの約40%を供給）。このため、同国における死亡原因のなかで乳児死亡の占める割合がきわめて高く、いまだに多産多死型のパターンを脱していない。

〈目的・内容〉

(1) 協力目的

モデル地区（リマ市南部）における、母子保健サービス推進による乳幼児・妊産婦の保健衛生の向上及び家族計画の普及。

(2) 協力内容

モデル地区（リマ市南部）における、

- 1) 母子保健・家族計画に係る地域活動への支援
- 2) 母子保健サービス推進に携わるスタッフへの母子保健・家族計画分野での技術指導

〈現状・目標達成〉

モデル地区の基幹病院であるマリア・アウシリアドーラ病院と関連ヘルスセンターの連携強化。

■ セント・ヴィンセント

分野 形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	新規	継続		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源					科学・文化	
研修員受入	新規	3																						
	継続	1																						
専門家派遣	合計	4																					11,183	
	短期																							
調査団派遣	新規																							
	継続																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
移住者送出																								



■ スリナム

分野 形態	合計人数	計画・行政 開発計画 行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			公益事业	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規																					
	継続																					
専門家派遣	短期	新規																				
	長期	新規																				
	合計	新規																				
調査団派遣	新規																					
	継続																					
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
移住者送出																						

農林・水産分野

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コモウェイナ地区小規模漁業近代化計画	農業・畜産・ 水産省	D&Aエンジ ニアリング(株)	91	5.02	91.9.2		

漁業の活性化及び地方の振興を目的として、漁業基盤施設を整備した漁業基地を設立することにより、小規模漁業の近代化を図る。

本計画を実施するために必要な漁業センター本棟、修理及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、車両、機材及びそれら調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。